

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・ 無形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法

（3）引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 ー 埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度において、法人が負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額を退職給付引当金として計上。
 - ー すみれ学園在籍職員の福祉医療機構退職共済手当に係る期末退職金要支給額（法人補填額）を計上。
- ・ 徴収不能引当金 金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上。

2 重要な会計方針の変更

- ・ 平成26年度より、社会福祉法人会計基準（以下「会計基準」という。）（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省局長連名通知）に移行した。

3 法人で採用する退職給付制度

（1）正規職員

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度に加入

（2）パート職員

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入

4 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表

- ・ 当法人では、社会福祉事業のみしか実施していないため作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

- ・ 当該内訳表について、会計基準においては、第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式と規定されているが、当法人では、社会福祉事業のみしか実施していないため、当法人経理規程において、それぞれ第1号の2様

式、第2号の2様式、第3号の2様式と規定した。

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表

- ・ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部事務局拠点（社会福祉事業）
- イ 児童発達支援センターみつばすみれ学園拠点（社会福祉事業）
 - ① 児童発達支援センターみつばすみれ学園
 - ② 障害児等療育支援事業みつばすみれ学園
- ウ 障害福祉サービス事業所すずらん拠点（社会福祉事業）
- エ 保育所和光市ほんちょう保育園拠点（社会福祉事業）
- オ 保育所和光市にいくら保育園拠点（社会福祉事業）
- エ 特別養護老人ホーム朝光苑拠点（社会福祉事業）
 - ① 指定介護老人福祉施設朝光苑
 - ② 指定短期入所生活介護事業所朝光苑短期入所生活介護事業所
 - ③ 指定通所介護事業所朝光苑デイサービスセンター
 - ④ 指定居宅介護支援事業所朝光苑居宅介護支援センター
 - ⑤ 地域包括支援センター朝光苑

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地 | 112,646,498 | 0 | 0 | 112,646,498 |
| 建物 | 230,756,914 | 0 | 8,026,246 | 222,730,668 |
| 定期預金 | 1,200,000 | 0 | 0 | 1,200,000 |
| 合計 | 344,603,412 | 0 | 8,026,246 | 336,577,166 |

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ 該当なし

7 担保に供している資産

- ・ 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

| | | |
|----------|--------------|------------------------|
| 土地（基本財産） | 112,646,498円 | 埼玉県志木市下宗岡1丁目6955番5他6筆 |
| 建物（基本財産） | 222,730,668円 | 埼玉県志木市下宗岡1丁目6956番地3他5個 |
| 計 | 335,377,166円 | |

- ・ 担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）60,240,000円

計 60,240,000円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 447,648,800 | 224,918,132 | 222,730,668 |
| 建物 | 2,857,617 | 2,834,872 | 22,745 |
| 構築物 | 40,007,559 | 36,004,646 | 4,002,913 |
| 機械及び装置 | 9,282,508 | 8,354,259 | 928,249 |
| 車輛運搬具 | 63,544,105 | 34,293,005 | 29,251,096 |
| 器具及び備品 | 34,451,739 | 26,429,789 | 8,021,938 |
| 権利 | 559,240 | 0 | 559,240 |
| ソフトウェア | 1,158,150 | 270,235 | 887,915 |
| 合 計 | 599,509,718 | 333,104,938 | 266,404,764 |

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・ 該当なし

10 関連当事者との取引の内容

- ・ 該当なし

11 重要な偶発債務

- ・ 該当なし

12 重要な後発事象

- ・ 該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし